

いわた羅針盤

ら しん ばん



特集

中心市街地への思い ～商店街の活性化に向けて～

インタビュー

みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市実行委員会 代表幹事

やまひち食品 やましたこうじ 山下貢史さん
株式会社大進堂 やまだのりつく 山田典嗣さん

CONTENTS

- P 2 特集 中心市街地への思い
- P 4 2月定例会議案審議
- P 9 委員会審査
- P 12 一般質問 (11人)
- P 18 ご意見紹介
- P 19 トピックス
インフォメーション
- P 20 審議結果 ほか

特集 中心市街地への思い ～商店街の活性化に向けて～

今回の特集は、中心市街地活性化についてです。今回、中心市街地の1つである磐田駅前商店街で商店を営む山下貢史さんと、商店街の町で生まれ育ち、商店街を盛り上げるため仲間と奮闘している山田典嗣さんのお二人に中心市街地活性化についての思いをお聞きしました。
(聞き手：市議会建設産業委員会 岡 貴委員長、絹村和弘副委員長、江塚学委員)

20年後に「磐田がよいね」「住みやすいよね」と言われるまちにしたい

—自分たちが住んでいるまちに対する思いについて教えてください。

山下 昭和50年代初頭の寄り合う商店街を見て育った世代として、当時の商店街に近いにぎわいを取り戻せるようにしていきたいと思っています。また、地元の小・中学生が20年経ったとき「磐田っていいよね、住みやすいよね」と言ってもらえる可能性があり続けるまちにしていきたいです。



山田 自分は商店街の裏の通りに住んでいました。子どものころは、いっぱい商店が並んでいて、駄菓子屋や食品店によく行っていました。本当に絵に出てくるような商店街で、近所の家の人たちに怒られたり、教えてもらったりの難しくて、もつと人がたくさん歩いてるまちになればいいと思います。

—中心市街地活性化には商店街の協力がが必要です。そんな中、磐田駅前北



口広場が完成し、2年が経ちました。何か感じていることがあれば教えてください。

山下 駅前北口広場は完成しましたが、まだやれることはたくさんあります。商店が今は点になってきているのですが、点と点が線になるようマッチングできる可能性はあると感じています。また商店街で開催するイベントに参加する店が一店舗でも多くなり他の店舗も参加するという輪が広がっていければと思います。

山田 駅前北口広場は、すっきりしましたが、人がいないと寂しく感じます。

商店街の方がどれだけ前に出てくるかが一つの鍵だと感じます。例えば、軽トラ市を開催しても営業していない店もありました。ですが、昨年10月の全国軽トラ市のときに初めてシャッターを開けてくれたりと、こういったイベントを利用してくれる商店が徐々に増えてきたと感じます。

軽トラ市は手段であって目的ではない

—軽トラ市の話がありました。軽トラ市と商店街の活性化について、考えを教えてください。



山下 商店街も高齢化が進み、軽トラ市等なかなか参加できない店主もいますが、シャッターを開けて、みんなを呼んで、少しでも元気を取り戻していただければいいと思います。

山田 軽トラ市は手段であって、目的ではありません。目的は商店街の活性化です。軽トラ市開催時には、商店街を利用していただくよう当日配布するチラシにクーポンを掲載しています。また産業大学の学生が実行委員会に参加することでいろんな意見もいただいて、新しい試みも取り入れています。



—軽トラ市には学生も参加しているとのことでした。では若者が磐田市に定住するようなまちにするために考えていることがあれば教えてください。

山下 学生がまちづくり活動等を通じて、磐田市のことをよく知ってもらい、意欲ある学生を行政や企業が積極的に採用していただければと思います。

山田 市外出身で磐田市内の大学に通う中で磐田市に魅力を感じて、卒業しても地元に戻らずにそのまま磐田市に就職した学生に、まずは話を聞いてみるのも面白いと思います。



—市議会や行政に期待することは何ですか。

山下 新しいまちの様子のヒントがほしいです。私たちも探しているのですが、やはりインターネットで探す情報と肌で感じるものはまったく異なります。視察で見たことや聞いた情報のキャッチボールをしたいと思います。

山田 市職員には、すでに協力いただいているのですが、イベント開催時に議員にも当日スタッフとして参加していただく、運営側の視点に変わります。この経験は視察先でも役に立つと思います。

—その他にもたくさんアイデアをいただきました。中心市街地の活性化、そしてまちのにぎわいを取り戻すため、今回の御意見を参考に、市議会としてご協力してまいります。ご協力ありがとうございました。

2月定例会の様子は、インターネットで録画配信しています。

磐田市議会 配信 検索

議案審議

会期 2月16日～3月22日 (35日間)

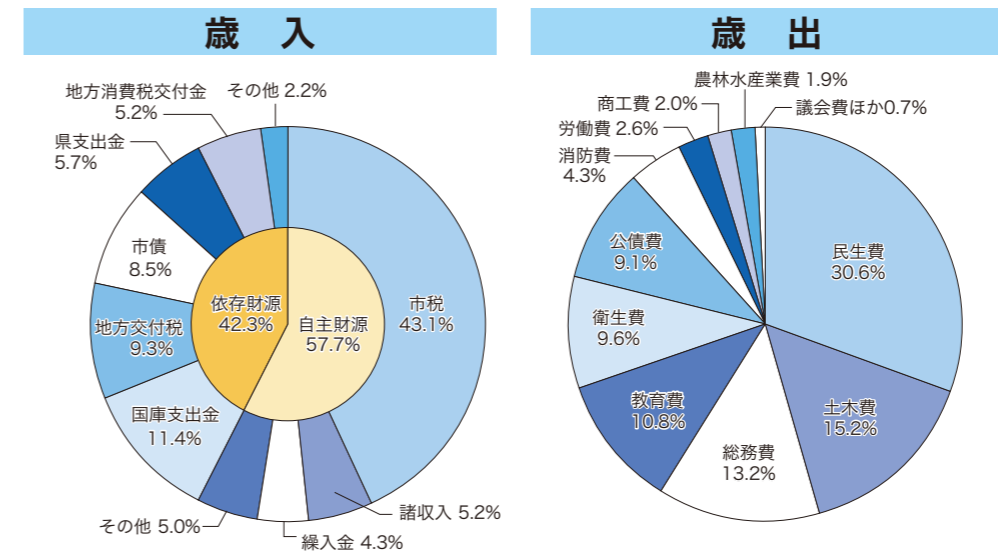
平成30年
2月
定例会

会派名の表記(人数)
※平成30年3月22日現在
「志」志政会(12)、「新」新磐田(4)、
「き」きずなの会(4)、
「共」日本共産党磐田市議員団(2)、
「社」社民・明るい暮らしの会(2)、
「公」公明党磐田(2)

平成30年度各会計予算を審議

2月定例会では、一般会計をはじめとした平成30年度各会計予算について審議したほか、一般議案20件、議員発議の附帯決議1件、人事議案2件を審議しました。なお、全ての議案の審議結果は最終ページに掲載しています。

【平成30年度一般会計予算額】
632億1,000万円



※四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

平成30年度の主な事業

子育て支援・教育の充実

中学校入学時の制服等購入支援(中学生スタートアップ応援事業)、ひと・ほんの庭にここの開館、(仮称)中泉こども園の建設など

市民の安全・安心の確保

救急車の更新、合葬墓の整備、海岸堤防の整備推進、感震ブレイカーへの補助制度の創設など

活力ある地域づくりの推進

デマンド型乗合タクシーの運行内容見直し、地域づくり応援一括交付金の拡充、交流センター体育館等照明のLED化など

支え合いの推進と福祉の充実

認知症初期集中支援チームの設置、生活困窮者・障がい者の就労支援の強化、市民後見人の育成、在宅介護手当の拡充など

産業の育成と都市基盤の整備

中小企業等の海外での人材確保支援、JR新駅の設置推進、新東名スマートICの設置推進など

議案
第6号

平成30年度一般会計予算

賛成多数で
可決

30年度一般会計予算は、29年度に比べ、0.9%増の632億1千万円となりました。障害者福祉サービスや小規模保育など、扶助費が増額となったことに加え、海岸堤防など既存の大規模事業の推進や、(仮称)中泉こども園の整備などに伴う普通建設事業費の増額などにより、合併後最大の予算規模となりました。

(賛成：志・新・き・社・公 反対：共)

一般会計予算に対する討論がありました

反対 民営化や一貫校は問題

①幼稚園・保育園を一律に4箇所民営化するための公募には反対である。今日では子どもの貧困問題が切実になっている。現場で労働にあたる手足の部分を市が確保していないと現場の声を市の施策に反映することができない。地域の公的な拠点を失うことにもなる。②小中一貫教育の施策のもとに、施設分離型から施設一体型にしようとしていることは反対である。小中一貫校は教育要求を反映して作られた制度ではない。教育的効果やデメリットは教育的に検証されていない。施設の統廃合を進める公共施設等総合管理計画の一環とも言える。この制度を市全域に押し進めることは見直すべきである。

日本共産党磐田市議員
根津康広 議員

賛成 明るく元気な磐田市へ

30年度予算は合併後最大規模であり、これまで取り組んできたことを土台とし、次世代に自信を持って引き継ぐことができる磐田市を築き、そして、さらなる一歩を踏み出す予算であると考えている。財政面では起債を抑え、財政調整基金の取り崩しも抑制しており、将来の負担を先送りしない健全化に向けた努力をしている。今後も、まちづくりは人づくり、地域づくりという信念のもと、地域活力の維持向上、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり、安心安全の確保、産業の育成と支援等による雇用の創出などをバランスよく推進し、明るく元気な磐田市づくりに邁進することを期待する。

社民・明るい暮らしの会
虫生時彦 議員

意見を付して賛成 検討と検証を重ね、信頼される市政運営を

評価する点は、①人口減少社会、超高齢化社会など未来の課題に対する共通認識を高める思いが込められている②財政調整基金、公共施設整備積立基金、市債残高の数値はこれまでの行財政改革の効果があらわれ、健全に運営されている③各事業が総合計画に基づいて継続と展開がされている④新規事業や継続事業を廃止も含めて見直し続けている点である。今後の課題と感じたことは、子ども・若者支援を推進する必要があること、中学生スタートアップ応援事業について、説明責任を果たすことである。市民の声や雰囲気に応じ、検討と検証を重ねながら、信頼される市政運営を期待する。

志政会 草地博昭 議員

意見を付して賛成 市民の意見が反映された予算編成を

新規事業の政策提言過程や制度設計の不十分さが散見され、議案の説明不足や、市民に対する説明責任の不完全さが感じられた。特に新規の中学生スタートアップ応援事業は、「不明瞭な部分が多く、市民への周知と理解を得ると共に、継続審議により制度を確立する必要がある」と思われ、予算決算委員会で【修正案】を提出したが、否決された。

その後の【附帯決議案】で、「事業目的を明確にし、事業内容を精査し、市民に丁寧に説明すること」等が加えられ、当局のさらなる研さんへの期待と、附帯決議案どおり執行されることに期待を込め、意見を付して賛成する。

きずなの会 戸塚邦彦 議員

賛成 市と議会との連携を今以上に強化

まちづくりの基本目標である「より暮らしやすい磐田市へ」市民第一で、さらに挑戦する磐田の実現を大きく進めることを願う。今回、私は中学生スタートアップ応援事業に対し、委員会に修正案と附帯決議案が提出されたが、そのどちらにも反対をした。その理由は、この事業を確実に来年度実施してほしいためである。議会からの要請に対し、未実施等を理由に白紙撤回になることを望まない。全職員が全事業に対し、十分な精査と検討、最大の効果を出すための努力を惜しまないと感じている。市は政策形成や市政運営等に関し、議会と両輪としての連携を今以上に強化することを求め、賛成する。

公明党磐田 鈴木喜文 議員

賛成多数で可決

本定例会では、中学生スタートアップ応援事業について、事業目的の明確化など6項目について、十分な配慮を求めるよう「議案第6号 平成30年度磐田市一般会計予算に対する附帯決議」が4名の議員から提出されました。

(賛成：志・新・き・社 反対：共・公)

附帯決議とは：議決された議案に関して付される、施行についての意見や希望などを表明する決議のことです。

提出者の説明要旨

中学生スタートアップ応援事業は、進学に伴う負担の多い世帯に対し応援していただく事業であり、その趣旨は理解できる。しかし、事業の詳細については十分な議論や部門間の連携が取れていないと感じる。事業目的を明確にし、事業内容を精査し、市民へ丁寧に説明することなど6項目について市に十分な配慮を求める。

(発議者 芥川栄人、小柳貴臣、秋山勝則、草地博昭)

中学生スタートアップ応援事業とは

子育て世帯に大きな負担のかかる時期に、地域の宝である子どもたちの成長を願い、新たに中学校生活をスタートさせることを応援する事業として、入学時の制服・体育衣料の購入にかかる費用の一部(3万円)を商品券で支給します。加えて、この事業で購入した制服を次代に引き継ぎ、先輩から後輩へ制服とともに学校の伝統や思いを継承するような仕組みとして、制服リサイクルのシステムを構築します。

議案第6号 平成30年度磐田市一般会計予算に対する附帯決議

少子高齢・人口減少が磐田市において大きな課題であることは市民共通の認識であり、世代間のバランスを考慮した政策を進めることが重要である。とりわけ、経済的負担がかかる子育て世帯を応援することが求められている。

こうした中で、平成30年度の新規事業である「中学生スタートアップ応援事業」は、進学に伴う経済的負担が多い世代に対し応援していただくとする事業であり、その趣旨は理解できるものである。

しかしながら、本事業が趣旨に沿って行われるためには、「子育てなら磐田」という意識を市民全員が共有し、「子育て世帯を応援しよう」という気運を醸成することが必要である。

また、今後は財政全体の健全性と公平性を確保しながら、本事業を進めていくことが重要である。そのためにも子育てに関する計画における、本事業の位置づけや全体計画等を示し、市民に丁寧に説明していく必要がある。

よって平成30年度磐田市一般会計予算の執行にあたり、中学生スタートアップ応援事業について、下記事項への十分な配慮を求める。

記

- 1 事業目的を明確にし、事業内容を精査し、市民に丁寧に説明すること
1 事業の目的にあった給付方法と利用可能範囲等を検討すること
1 リサイクル事業については、仕組み全体の合理性を高められるよう努めること
1 子ども・若者支援の今後のあり方について、財政の世代別支援等の視点で方向性を明確に示し、市民の理解を深めるため、総合計画等に反映すること
1 当該事業は小中学生に関する事業であり、運用にあたっては、教育委員会とも情報共有などの連携を図ること
1 事業内容について、議会へ速やかに説明するとともに、定期的に事業の検証を行うこと

以上決議する。

平成30年3月22日

磐田市議会

附帯決議に対する討論がありました

反対 大所高所に立った決議と

言えない

附帯決議案は、個別具体的な内容が多く、中身も抽象的である。また、予算と直接関係ない項目や、当局が当然行うことまで記載されている。政策形成までの経緯、財源のあり方などの制度設計、市民要望の把握を求める基本的な方向での決議には賛成するが、今回の決議は多項目にわたっており、大所高所に立った決議とは言えない。

日本共産党磐田市議団 根津康広 議員

賛成 丁寧な説明で市民の理解を

事業の目的が、全市民の新学期1年生に対する応援の気持ちをお届けすることであるならば、市民に丁寧な説明をし、理解してもらい、それが大切である。また、その気運が高まるよう、広報や周知に努めることも必要と考える。附帯決議にある6項目を、慎重かつ真摯な姿勢で十分なる検討をしてもらいたい。

志政会 高田正人 議員

賛成 事業の位置づけ、定期的な

検証を

この事業は全国にもほとんど事例がないため、具体的な制度や運用の詳細を詰め、市民に分かりやすく丁寧に説明を行うよう、検討と準備をお願いする。また、事業の位置づけを明確にすることや定期的な検証を行っていただきたい。

「子育てなら磐田」をさらにパワーアップするための附帯決議と考え、賛成する。

新磐田 加藤文重 議員

議案第9号

後期高齢者医療事業特別会計予算

賛成多数で可決

予算の総額は、29年度より9.9%増の18億1397万8千円となりました。後期高齢者医療事業の円滑な運営のため、広域連合納付金等の必要な経費を計上したもので、主な財源は後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金です。

(賛成：志・新・き・社・公 反対：共)

反対 国による財源の確保が必要

予算は、保険料率の見直し等による保険料の値上げに基づくものである。高齢者が安心して医療を受けることができる、国による財源の確保が必要である。それぞれの地域住民に応じた保険制度になるよう、根本的な制度改正を国に求める。

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員

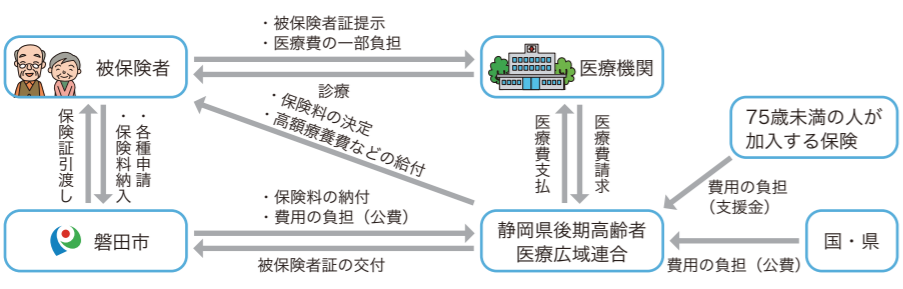
賛成 軽減特例の見直しはやむを得ない

制度を安定的に維持継続していくための保険料率の改定や、世代間や世帯内の負担の公平を図り、能力に応じた負担を求めることが必要となっている。これらを鑑みると保険料軽減特例の見直しはやむを得ないことと考え、賛成する。

社民・明るい暮らしの会 虫生時彦 議員

後期高齢者医療制度のしくみ

後期高齢者医療制度は、すべての75歳(一定の障がいがあると認定された方は65歳)以上の方が加入し、都道府県ごとに設置されている後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営します。



委員会審査

議会では、委員会を設置し議案を詳細に審査しています。その内容の一部をお知らせします。

予算決算委員会

委員長：山田安邦 委員：議長を除く全議員
副委員長：加藤文重

問 市職員の障がい者雇用について説明を。

答 広報への掲載やハローワークへの登録により、さまざまな障がいの方に対してアプローチしている。現在、法定雇

【歳入17款 寄附金】
問 企業版ふるさと納税寄附金について説明を。

答 この納税は、地方創生の取り組み事業に限定される。制度の周知も図りながら、さらに活用できるか検証していきたい。

【歳出2款 総務費】
問 津波避難タワーに波の状況を写すカメラを設置しアプリで情報提供するものである。

答 津波避難タワーに波の状況を写すカメラを設置しアプリで情報提供するものである。

【歳入13款 使用料及び手数料】
問 渚の交流館目的外使用料の内容は。

答 渚の交流館は、津波避難タワーに波の状況を写すカメラを設置しアプリで情報提供するものである。



渚の交流館

30年度一般会計予算

用率である2・6%を目標にしているが、いい人材が多くいれば、必要数を超えて採用する。

【歳出3款 民生費】
問 手話言語条例を制定していく考えは。

答 なるべく早く制定できるように、現在準備を進めている。

【歳出3款 民生費】
問 豊田図書館を改修し、ひと・ほんの庭にこつとを開館するが、そこで行う就労支援とはどのようなイメージか。

答 市内全域で約20店舗で支店でも該当になる。

【歳入17款 寄附金】
問 企業版ふるさと納税寄附金について説明を。

答 この納税は、地方創生の取り組み事業に限定される。制度の周知も図りながら、さらに活用できるか検証していきたい。

【歳出2款 総務費】
問 津波避難タワーに波の状況を写すカメラを設置しアプリで情報提供するものである。

答 津波避難タワーに波の状況を写すカメラを設置しアプリで情報提供するものである。

【歳入13款 使用料及び手数料】
問 渚の交流館目的外使用料の内容は。

答 渚の交流館は、津波避難タワーに波の状況を写すカメラを設置しアプリで情報提供するものである。

【歳入17款 寄附金】
問 企業版ふるさと納税寄附金について説明を。

答 この納税は、地方創生の取り組み事業に限定される。制度の周知も図りながら、さらに活用できるか検証していきたい。

【歳出2款 総務費】
問 津波避難タワーに波の状況を写すカメラを設置しアプリで情報提供するものである。

答 津波避難タワーに波の状況を写すカメラを設置しアプリで情報提供するものである。

【歳入17款 寄附金】
問 企業版ふるさと納税寄附金について説明を。

答 この納税は、地方創生の取り組み事業に限定される。制度の周知も図りながら、さらに活用できるか検証していきたい。

【歳出2款 総務費】
問 津波避難タワーに波の状況を写すカメラを設置しアプリで情報提供するものである。

答 津波避難タワーに波の状況を写すカメラを設置しアプリで情報提供するものである。

【歳入13款 使用料及び手数料】
問 渚の交流館目的外使用料の内容は。

答 渚の交流館は、津波避難タワーに波の状況を写すカメラを設置しアプリで情報提供するものである。

【歳入17款 寄附金】
問 企業版ふるさと納税寄附金について説明を。

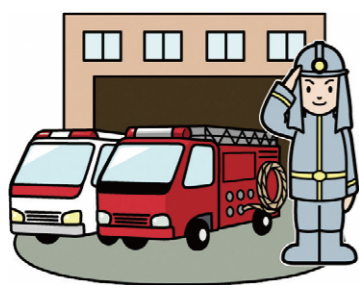
答 この納税は、地方創生の取り組み事業に限定される。制度の周知も図りながら、さらに活用できるか検証していきたい。

【歳出2款 総務費】
問 津波避難タワーに波の状況を写すカメラを設置しアプリで情報提供するものである。

答 津波避難タワーに波の状況を写すカメラを設置しアプリで情報提供するものである。

総務委員会

委員長：高田正人 委員：小池和広、鈴木正人、永田隆幸、加藤文重、松野正比呂、
副委員長：芦川和美 鈴木喜文、根津康広



【改正案の第70条「防火対象物の消防用設備等の状況の公表」について説明を。

答 消防法令で建物に設置が義務づけられている屋内消火栓設備や、スプリンクラー設備、自動消火装置設備のいずれかが違反している、または設置がされていないものについて、その違反対象物の名称や住所等を公表する。

【改正案の第70条「防火対象物の消防用設備等の状況の公表」について説明を。

答 消防法令で建物に設置が義務づけられている屋内消火栓設備や、スプリンクラー設備、自動消火装置設備のいずれかが違反している、または設置がされていないものについて、その違反対象物の名称や住所等を公表する。

議案第17号

水道事業会計予算

賛成多数で可決

水道事業の業務予定量としては、給水戸数6万1218戸、年間総給水量2102万2555m³、一日平均給水量5万7596m³を見込み、収益的収入額は29億9452万9千円、収益的支出額は26億6909万1千円を計上しました。主な事業は、老朽管更新工事や施設整備工事等です。

(賛成：志・新・き・社・公 反対：共)

討論がありました

反対 更新費等の負担は国や県に求めるべき

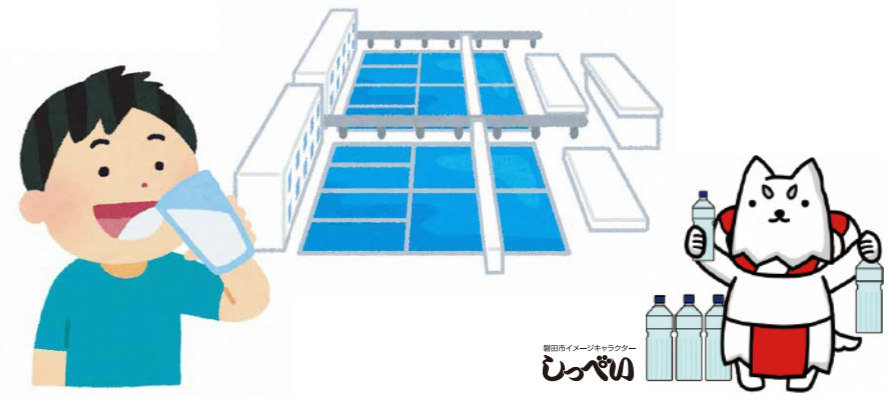
値上げは老朽管更新や耐震化を進めてきたが継続するため多額の資金が必要であるとのことである。水道管の老朽化は全国的な問題であり、更新費等の負担を国や県に求めるべきである。料金の引き上げは市民生活にとって影響は少ない。

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員

賛成 国や県の補助金も積極的に活用した予算

老朽管の更新・耐震化の対応は待ったなしである。料金の改定も一般家庭や企業へ配慮されている。耐震化の整備は地方公営企業法で独立採算を求められ、使用料が主な収入となる。国や県からの補助金も積極的に活用する予算となっております。

志政会 絹村和弘 議員



30年度 各会計予算

一般会計			
会計名	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計	632億1,000万0千円	626億2,000万0千円	5億9,000万0千円
特別会計			
会計名	平成30年度	平成29年度	増減
国民健康保険事業特別会計	165億2,290万0千円	199億5,633万8千円	△34億3,343万8千円
後期高齢者医療事業特別会計	18億1,397万8千円	16億5,096万4千円	1億6,301万4千円
介護保険事業特別会計	121億9,821万6千円	122億3,812万9千円	△3,991万3千円
公共下水道事業特別会計	64億4,379万5千円	64億5,199万8千円	△820万3千円
その他の特別会計※	2億5,345万6千円	2億5,548万5千円	△202万9千円

※その他の特別会計には、駐車場事業、農業集落排水事業、4財産区の各特別会計の合計額を記載しています。

企業会計				
会計名	平成30年度	平成29年度	増減	
水道事業会計	収益的収入	29億9,452万9千円	27億2,503万6千円	2億6,949万3千円
	収益的支出	26億6,909万1千円	26億6,319万8千円	589万3千円
	資本的収入	7億1,704万5千円	7億4,215万5千円	△2,511万0千円
	資本的支出	17億6,072万5千円	16億7,036万8千円	9,035万7千円
病院事業会計	収益的収入	164億8,152万3千円	164億8,907万1千円	△754万8千円
	収益的支出	168億372万7千円	170億2,363万3千円	△2億1,990万6千円
	資本的収入	19億3,919万8千円	12億4,606万6千円	6億9,313万2千円
	資本的支出	26億7,131万0千円	19億8,129万6千円	6億9,001万4千円

収益的収支…収益的収入は、水道事業の水道料収入、病院事業の入院・外来の診療収入などをいいます。収益的支出は、職員給与や材料費、光熱水費などをいいます。資本的収支…主に施設を整備・拡充するために必要な経費と財源をいいます。

委員会審査

議会では、委員会を設置し議案を詳細に審査しています。その内容の一部をお知らせします。

予算決算委員会

■委員長：山田安邦 ■委員：議長を除く全議員
■副委員長：加藤文重

〔歳出4款 衛生費〕
問 ひょうたん池へのトイレ設置について詳細を。
答 池の北側へ設置をする。また、地盤が低く年1、2回は冠水があるため、移動式を予定している。



ひょうたん池

答 件数は、積み残しが271件、継続が155件、新規が192件で、合計618件の要望があり、30年度に310件、50%以上の執行を予定している。金額は、約3億7000万円を予定している。



〔歳出9款 消防費〕
問 救急救命士の育成について伺う。
答 人員は確保されているが、今後のために資格を持った救命士の採用、希望者に資格を取得させるなど、計画的に増員していく。

〔歳出7款 商工費〕
問 次世代型農水産業立地推進事業の効果や補助金の補助率は。
答 地元中小企業のマッチング、雇用機会の創出、税収の増、新たな基幹産業の創出などの効果がある。補助率は2分の1、上限が3億円である。

〔歳出10款 教育費〕
問 小中学校におけるエアコン設置の方向性は。
答 パソコン室や図書室など特別教室について整備を進めており、30年度は4校予定している。

〔歳出8款 土木費〕
問 自治会要望の道路・河川等の補修について、状況は。
答 地元中小企業のマッチング、雇用機会の創出、税収の増、新たな基幹産業の創出などの効果がある。補助率は2分の1、上限が3億円である。

〔歳出20款 諸収入〕
問 消防団員退職報償金受入金の減額理由は。
答 当初の見込みでは202名分を計上したが、対象者は126名となったため減額補正する。

30年度介護保険事業特別会計予算

問 地域包括支援センターが市内7カ所あるが、今後の方向性についての議論は。
答 介護運営協議会で方向性を議論したり、市でも包括の業務と合わせて設置の数を検討している。30年度は7カ所を継続していく。

問 認知症初期集中支援チームのイメージは。
答 現在、地域包括支援センターが中心になって認知症の方の支援、医療や介護につなげている。それを継続しながら、包括支援センターだけではなく進まないような事例を初期集中支援チームに支援してもらいイメージである。

30年度公共下水道事業特別会計予算

問 磐南処理区の特定環境保全公共下水道整備は、計画どおりに進んでいるか。
答 全体計画、事業計画に沿って実施している。多少の遅れはあるが、見直しも行っており、現在は順調に進んでいる。

問 地域医療構想を踏まえ、中東遠における急性期医療の総合病院としての状況や今後の方向性は。
答 急性期医療の総合病院として、手厚い看護体制や各種チーム医療が行われている。今後、医療安全等も非常に厳密な体制で臨むよう、しっかりと体制を敷いて急性期病院にふさわしい医療安全のあり方を考え、進めていく方針である。



磐田市立総合病院

いる。

30年度病院事業会計予算

〔歳入3款 民生費〕
問 老人福祉費の減額ということだが、最近の養護老人ホームの入所状況は。
答 ここ数年、入所者が増加の傾向はない。近隣の養護老人ホームもある程度余裕がある状況である。

〔歳出3款 民生費〕
問 老人福祉費の減額ということだが、最近の養護老人ホームの入所状況は。
答 ここ数年、入所者が増加の傾向はない。近隣の養護老人ホームもある程度余裕がある状況である。



〔歳入20款 諸収入〕
問 消防団員退職報償金受入金の減額理由は。
答 当初の見込みでは202名分を計上したが、対象者は126名となったため減額補正する。

〔歳出3款 民生費〕
問 老人福祉費の減額ということだが、最近の養護老人ホームの入所状況は。
答 ここ数年、入所者が増加の傾向はない。近隣の養護老人ホームもある程度余裕がある状況である。



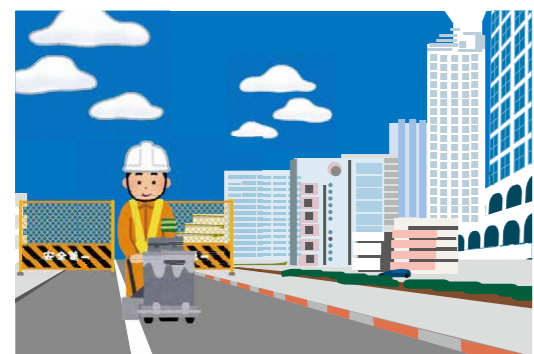
30年度国民健康保険事業特別会計予算

問 保険者努力支援制度について説明を。
答 本制度は各保険者が医療費適正化や収納率向上など、独自で努力してきたことを一つの評価指標に基づいて点数化し、その点数に基づいて国の交付金を配分する制度である。本市は、点数的に県内でも上位である。

〔歳入20款 諸収入〕
問 消防団員退職報償金受入金の減額理由は。
答 当初の見込みでは202名分を計上したが、対象者は126名となったため減額補正する。

建設産業委員会

■委員長：岡 實 ■委員：江塚 学、鳥居節夫、寺田幹根、寺田辰蔵、川崎和子、山田安邦
■副委員長：梶村和弘



市道の路線認定について
問 開発行為者から私道の寄附を受ける際の条件は。
答 道路の寄附を受けるには、有効幅員が基準を満たしているか、転回広場の設置などの条件を満たしていれば寄附を受ける道路に該当する。

市道の路線変更について
問 道路の払い下げまでの手続きの流れを伺う。
答 議会の議決後、道路敷の用途廃止を行い、普通財産に転換し払い下げの手続きを行う。

民生教育委員会

■委員長：草地博昭 ■委員：秋山勝則、小栗宏之、戸塚邦彦、小柳貴臣、芥川栄人、高梨俊弘
■副委員長：虫生時彦

ひと・ほんの庭にこっと条例の制定
問 休館日において、図書等資料点検期間とあるが、どの程度の期間か。
答 本などが5万点ほどあるため、年1回程度、数日間を予定している。

賛成討論
当初は図書館の位置づけであったが、最終的には子育てに係る複合施設という位置づけとなった。旧豊田町時代に図書館がほしいという要望の中でつくられた経緯もあると思う。住民の思いをしっかりと受け止め、図書館の機能も受け継ぎながら住民サービスに合わせた運営をしていただきたい。

ひと・ほんの庭 リニューアル
現在の豊田図書館を改修し「ひと・ほんの庭 にこっと」を開館します。新施設は人と本を介し、相談・子育て支援・市民交流・学びの支援などの機能提供を図る複合施設となります。(平成30年8月オープン予定)



生活に関連した防災情報や国の制度改正に伴う変更など、改定は必要と考えており、今後、資料の差し替え等を行っていく。

防災ファイルがつけられて2年、資料の追加や内容の充実の考えは。

密集市街地の防災・減災について現在どのような対策をとっているか。

災害による被害を最小限に抑えるため、本市では家具の固定や木造住宅の耐震化などへの支援のほかに、建物の不燃化を促進するため、防火地域等を指定している。また、ハード対策だけではなく、地域防災力の強化が重要であることから、地域ごとに異なる災害を想定した訓練の実施が必要であり、推進している。

専従の人材確保や団体設置については今のところ考えていないが、今後民間の動向を注視していく。また地元の子生や若者との連携については、今でも大変ご協力いただいているが、昨年9月に静岡産業大学による中心市街地活性化をテーマにした意見交換会や個店PRのチラシ作成など、学生の力を生かした取り組みを進めている。今後も地元学生などによる若者目線の意見を取り入れることで、新たなにぎわいづくりにつながっていきたく考える。

まちづくりのための専従の人材確保や団体設置を検討することが可能か。また、学生や地元の若者の力や発想力をまちのにぎわいづくりに取り入れる考えは。

公園管理事業で、各公園に設置してある遊具の安全点検はどのように行っているか。

職員による週2回の公園パトロール及び業者による年2回の安全点検を実施し、事故防止に努めている。

まちづくりの取り組みについて 農業振興策について



まちづくり

まちづくりの長期的課題を捉え今後の取り組みを伺う。

みんなが暮らしやすい地域づくりとそれを担う人材育成がさらに重要になる。次世代型農水産業や地域づくり協議会への支援、文化ゾーン整備等の施策を実施し、地域等が元気になるまちを目指す。

企業立地の土地利用調整の考え方、次世代型農業への参入企業の進捗状況を伺う。

市街化区域や、都市計画マスタープランで産業拠点と位置づけた地域へ企業を誘導したい。現在、神増地区への大型種苗ハウスなどが立地向け手続きを進めている。

保安林区域の防潮堤整備について近隣市・国・県との連携、課題、取り組みを伺う。

県と関係市で構成する静岡モデル推進検討会での検討や、県への要望活動を行っている。具体的な整備手法が課題で引き続き県等と取り組む。

自主防災会への資機材等支援制度の現状と課題を伺う。

自主防災会への資機材等支援制度の現状と課題を伺う。



「遠中天使のキャベツ」の畑

28年度までの交付金支援で、必要な資機材はおおむね整備された認識しているが、資機材購入が目的となる課題があった。今後は防災訓練等に対する支援に移行する。

温暖な気候や、農業専門の教育機関等の資源を活用し、生産性や収益性の高い農業を展開する担い手育成のため県等の関係機関と連携を深める。

高付加価値のある生産品の産地化に向けた取り組みの進捗状況と方向性を伺う。

キャベツ等の高付加価値農作物の栽培が進んでいる。今後新たな特産品づくりに取り組む農業者を支援する。

市 政 を 問 う

一般質問 要旨 (11名)

一般質問とは？ 個々の議員が、市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。2月定例会では11人の議員が一般質問を行いました。発言した順番で主な内容をお知らせします。 一般質問の様子は、インターネットで録画配信しています。 磐田市議会 配信 検索

防災対策の強化を / こども・子育て施策、教育の充実を / 行政の諸課題



防災対策

木造住宅耐震補強工事の実績、耐震化向上策と国の新たな助成制度への取り組みは。

事業の29年12月末までの申請件数は41件、29年度から耐震シエルトの助成制度を設けるなど総合的な地震対策を支援している。国の新たな制度は今後詳細を確認する。

こども子育て、教育の充実

(仮称)中泉こども園整備事業の実施にあたり保護者や住民の合意は得られているのか伺う。

建設検討委員会を開催し、要望等可能な限り設計に反映した。中泉地区自治会長会、PTA役員会などで説明会を実施し理解をいただいた。

幼稚園・保育園の民営化をする理由と公的責任をどのように考えるか。

民営化は施設の老朽化や待機児童などの課題解消に向け、民間活力を活用することでスピード感をもって対応するため実施する。また、多



大クス

様な保育・教育ニーズを捉えて就学前の子どものための充実した教育・保育環境を整備、持続することが自治体の負うべき責任であると考えます。

諸課題

駅前の大クスの管理状況、今後の対応と専門家とのかかわりを伺う。

散水など定期的なメンテナンスを実施し、樹木や土壌の専門家の意見を参考に保護に必要な対策を行っている。樹勢の回復状況を見ながら適切な対応に努めていく。

公務員労働の非正規化が進み、抜本的な取り組みが必要と考えるが見解を。

32年施行の地方公務員法改正の趣旨を十分確認し、制度の適正かつ円滑な導入に向け準備を進めていく。

公務員労働の非正規化が進み、抜本的な取り組みが必要と考えるが見解を。

32年施行の地方公務員法改正の趣旨を十分確認し、制度の適正かつ円滑な導入に向け準備を進めていく。

各世代の貧困リスク等について
行政・教育全般について

一 括
質 問



新磐田 芥川 栄人 議員

各世代の貧困リスク等

問 子どもの貧困実態調査の結果について伺う。

答 本市の子どもの貧困率は13・6%で、国の13・9%とほぼ同様の結果となった。調査結果を踏まえ、さらに支援の必要があれば今後検討する。

問 セルフ・ネグレクトの現状と対応策を伺う。

答 人間関係のトラブル等の理由で、一人暮らしの高齢者がセルフ・ネグレクト状態になるケースがある。地域包括支援センターと連携し、医療やサービスにつなぐ支援をしている。地域活動やサロンへの参加促進等が効果的である。

行政・教育全般

問 今後10年、20年先を見据えた支所機能と役割を伺う。

答 市民にとって、より身近な交流センターで担う業務と本庁に集約する業務、支所に残す業務に整理し、今後のありべき姿を検討したい。

問 小中学校のキャリア教育等の現状と課題を伺う。

答 小学校高学年では、さまざまな職業人の話を聞く活動を通して、自分自身の考えを深め、将来への夢を抱く機会を得ている。中学校では、職場体験等を通して具体的に勤労観や職業観を養い、子どもたちは視野を広げている。今後さらに幅広く体験等を実施し、地域との連携を強め、より質の高いキャリア教育を推進することが課題である。



キャリア教育の様子

問 小中学校の洋式トイレの増設計画について伺う。

答 32年度完了を目標に、各トイレ1基の設置を進めている。既存の学校は使用頻度の高いトイレの洋式化に努める。

問 小中学校余剰教室の地域等への開放について伺う。

答 現在地域との連携を進めるため4教室を開放している。

市民の避難計画・安全対策について
市民の暮らしを支える市政について

一 問
一 答



日本共産党磐田市議団 根津 康広 議員

避難計画・安全対策

問 浜岡原発の事故を想定した県の広域避難計画に基づく避難計画策定状況と課題は。

答 避難者の受け入れについて避難先市町村からの了解を得たことから、29年度末の公表を予定している。課題は避難手段の確保や渋滞対策等、実効性を高めていくことである。

問 避難先市町村との合意の内容は。

答 岐阜県・石川県の避難先市町村すべてを訪問し、避難元地区のコミュニティを考慮し、同じ地域に避難できるように調整し了解を得た。

問 豊岡中学校で実施された弾道ミサイルを想定した避難訓練に至った経過と今後は訓練を中止すべきであると考えが見解を伺う。

答 国の方針のもとに、県からの要請により訓練を実施した。現時点では、今後市内小中学校で実施する予定はない。

市民の暮らしを支える

問 生活保護基準の引き下げは就学援助に連動し、就学援助利用者にも影響がでる。就学援助の利用者数と基準の現状、今後の対応は。

答 30年2月1日現在で、小中学校は要保護16人、準要保護566人、中学校は要保護10人、準要保護349人となっている。25年の生活保護基準の見直しでは、準要保護の認定に影響が生じないよう、基準に乗じる係数を1・3から1・4に引き上げた。今後も児童生徒の就学に支障を来さないよう配慮していく。

問 子どもの貧困実態調査の中での現状把握と今後の支援策の検討状況を伺う。

答 貧困率は国の結果とほぼ同様の13・6%であった。今後は現在分析中の結果を踏まえ支援について協議していく。



重度心身障がい児者支援について
就学前環境の現状と課題、更なる充実について

一 括
質 問



社民・明るい暮らしの会 川崎 和子 議員

重度心身障がい児者支援

問 市内でのショートステイ整備の現状と課題は。

答 障がい児者を受け入れる短期入所サービス事業所は、順次整備が進んでいるが十分でない認識している。医療従事者の確保等さまざまな課題があり、今後も関係機関と連携しながら利用できる体制の確保に努めていく。

問 磐田駅北口の障がい者用乗降場を一般車両送迎スペースにも設置する考えは。

答 現在の乗降場が障がい者により利用しやすい環境となるように、分かりやすい表示を今後設置していく。



身障者等乗降場

問 重度心身障がい児者の福祉避難所指定について、備品確保や医療機関との連携は。

答 備品確保は、避難者本人及び各施設の資機材の活用を想定している。医療機関との連携は、医療従事者の確保に限界があり、検討課題である。

就学前環境

問 新年度から加わる園の総数と定員枠の増数、待機解消の目標に対する進捗率は。

答 開設と保育枠が増員する園は7園で、定員は135名の増である。内訳は、開設が企業主導型保育所で2園、小規模保育所で3園、こども園への移行による保育枠の増員が2園である。保育枠拡大の目標値は、幼稚園保育園再編計画で33年度までに約350人分の拡大としており、進捗率は30年度当初、約22%で概ね計画通りである。

問 子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園へ通う保護者への利用料補助の考えは。

答 国の制度に基づく就園奨励費補助金による利用料の軽減が図られていることから今後も継続していく。

消防・防災について
まちづくりについて

一 括
質 問



志政会 小池 和広 議員

消防・防災

問 消防団員の条例定数見直しについて、考え方と課題は。

答 団員定数1367名に対し29年現在の団員数は1168名で県内でも高い水準である。また、消防団組織再編時には将来の大規模災害に備え、団員定数は改正しないことを確認している。今後は、団員確保を課題と捉え、再編後の検証を継続的に進めていく。

問 消防団や常備消防OBの災害時協力の考えと課題は。

答 現役時に培った知識・技術を自主防災会活動に生かすことが災害時の共助につながると考える。OBの方々は、地域の防災リーダーとして期待をしている。

問 国が大地震の予知が不可能とした背景や現状、市の体制の変化や課題を伺う。

答 国は東海地震を対象とした確度の高い地震の予測はできないと結論づけ、東海地震に変わり南海トラフの関連情報を発表していくこととした。国から新たな防災対応が示さ

れていないことが課題であるが、本市においては、今までと同様の体制をとっていく。

まちづくり

問 多世帯同居に対する支援の考え方や課題を伺う。

答 多世帯同居は子育て世代の負担軽減や高齢者が安心・安全に暮らせる環境づくりに有効と考える。社会状況の変化で核家族化が進み、多世帯同居が難しい状況であるため、促進策を研究していく。



問 空き家への対応は。

答 空き家調査での確認、自治会等から通報を受けたものを随時適正な管理や改善等の指導を行っている。所有者に對しても、広報等で適正管理を促し、活用や除却に対する支援をしている。

安全・安心のまちづくりについて
産業振興について／子育て・教育の諸課題について

一 括
質 問



公明党磐田 江 塚 学 議員

安全・安心のまちづくり

問 公用車のドライブレコーダー設置による「走る防犯カメラ」として利活用の考えは。

答 現在73台の公用車に設置しており、今後も公用車の更新に合わせて、設置を進め、犯罪や交通事故の抑止に活用していきたい。

問 鳥獣被害防止対策としてジビエの利活用の考えは。

答 食肉としての利活用には、加工処理や安定的な供給体制づくりに課題があるため、先進事例について情報収集をしていきたい。

産業振興

問 県の製茶指導取締条例の廃止の動きについて、磐田茶のブランドを守るために、市としてどのような対応を考えているか。

答 生産者からも条例廃止に慎重な意見が出ている。本市で生産されている緑茶は、県産茶葉の現在の基準を踏まえながら、各生産者が味や商品形態の工夫をしており、い



一 問
一 答

志政会 秋 山 勝 則 議員

医療・福祉の推進

問 市民の健康意識を高めるための目標設定を伺う。

答 医療や介護の持続可能性の確保のため、市民自らが運動や生活等に着眼した健康づくりを努め、相互に支え合う地域づくりを目指している。

問 延命治療や看取りについて、皆で考える機運をさらに盛り上げる取り組みを伺う。

答 自分らしい生き方や最期の迎え方を準備する意識を醸成するため、看取り等を考える講演会等を継続して実施し、交流センター等、市民の身近な場所で開催や介護関係者等と連携し、啓発を図る。

子育て・教育

問 今の時代の教育環境、未就学児の家庭教育について市長の想いを伺う。

答 子育て・教育の責任を果たすのは、いつの時代も第一義的には親である。人格形成や情緒面の発達に重要な乳幼児期は、特に親子の触れ合いが大切と考え、愛着形成を促

す取り組み等を行っている。

問 子育て支援センターの充実と利用していない家庭へのサポートについて伺う。

答 子育ての孤立化等の課題がある中で、子育て支援センターは就学前の親子の居場所や子育てに関する情報収集、身近な相談場所として大きな役割を果たしている。利用していない方には、年齢を問わず幅広い世代が利用できる場として、(仮称)子ども図書館でも案内や啓発に努める。

問 家庭教育支援員の効果的な活用について伺う。

答 保護者に対して家庭教育の重要性を促す等、県が養成する家庭教育支援員による講座は効果があるので、今後も小中学校等が活用できるように情報提供していく。



た茶の品質を広く市内外にPRするよう、支援していきたい。

子育て・教育

問 本市のこども医療費助成制度について、30年10月から県の助成拡大に合わせ、高校生まで拡大するのか。

答 本市でも30年10月1日より、高校生への医療費助成を開始する予定である。なお、助成については、5000円の一部負担をお願いしようと考えている。



問 豊岡中学校で実施した、弾道ミサイル飛来を想定した避難訓練を、今後市内小・中学校で実施していく考えは。

答 同様の訓練については、現時点で実施する予定はない。国際情勢や国・県の動向を注視していきたい。

地域力について
選挙の諸課題について

一 括
質 問



きずなの会 鈴木 正 人 議員

地域力

問 交流センターと学府のかわりを伺う。

答 交流センター長の学校運営協議会等への出席や児童・生徒の交流センター祭りへの参加等、学府と交流センターがかかわる活動が行われてきた。学府と地域のつながりが深まることで、地域力が高まると考える。

問 地域づくり協議会を組織するうえで、役員の負担軽減や担い手不足の解決策を伺う。

答 多くの方が地域活動にかわり、役員等の負担を分散させる仕組みの構築が、地域づくり協議会の目指す姿である。現在、実現に向けエリア担当職員を配置し、実情に合わせた支援に取り組んでいる。

問 地域づくり協議会に交付する地域づくり応援一括交付金の法的な位置づけを伺う。

答 交付要綱を制定し、地域の自主的かつ主体的な活動を支援するため、地域課題の解決や特色を生かした地域活動を行う協議会に対して交付し



問 小規模多機能自治について見解を伺う。

答 自治会だけではなく、地域内のさまざまな団体が一体となって、自主的・自律的・包括的に地域課題を解決する取り組みであり、住み慣れた町に安心して暮らし続ける持続可能な地域づくりを実現する重要な考えであると認識している。

選挙の諸課題

問 過疎や高齢化に伴い、投票所まで足を運ぶのが難しい有権者が増える中、移動期日前投票所開設の見解を伺う。

答 既に5箇所の期日前投票所があるため移動期日前投票所を導入する考えはないと選挙管理委員会から聞いている。

地震、津波、防災対策について
磐田市の諸課題について

一 問
一 答



志政会 岡 實 議員

地震、津波、防災対策

問 県は防潮堤用土砂のストックヤードを設置し、首都圏から土砂を受け入れ防潮堤整備を支援する。土砂の活用を考え課題は。

答 本市の負担は発生しないため、この土砂を優先して活用する。課題は工事の進捗に合わせて、土砂を受ける調整が必要なことである。

問 これまでの防潮堤整備工事の進捗状況を。

答 29年度末までに、竜洋海浜公園工区など3工区全体の延長11キロメートルのうち約9パーセント、907メートルが完成する。

問 デジタル化に伴う防災行政ラジオの代替策等の考えは。

答 防災行政ラジオはデジタル化に合わせ終了する予定だったが、国と協議した結果、アナログ波受信が可能な34年11月末まで使用可能となった。代替策として、国や自治体の動向を注視し、引き続きいわたホッとラインの登録を推進する。



防災行政ラジオ

諸課題

問 次期工業団地の検討・調査等の取り組み状況等は。

答 27年度実施した産業適地調査結果を都市計画マスタープランに位置づけ、誘致に取り組んでいる。現在、新しい工業団地の開発は考えていないが、企業動向等を把握する中で、必要に応じて民間開発等を含め検討する。

問 竜洋地区南部の工業地域における大手自動車メーカーの移転計画が沿岸部に及ぼす影響や課題・問題点等は。

答 大手メーカーの関連企業が移転した跡地を使用している。中小企業の移転等による空き工場も企業の進出が進み、ほとんど空き物件がない。現段階では大きな課題等はない。

1/30 • 2/7 民生教育委員会が関係団体と懇談会を実施しました

民生教育委員会は1月30日に磐田市民生・児童委員協議会と、2月7日にシニアクラブ磐田市とそれぞれ懇談会を実施しました。懇談会では、各団体の活動状況や課題等について報告を受けたあと、意見交換を行いました。



磐田市民生・児童委員協議会との懇談会



シニアクラブ磐田市との懇談会

1/31 議員研修会を開催しました
テーマ「地方議会議員基礎研修—議会改革の第2ステージを目指して—」

1月31日に、「議会改革」をテーマに地方議会議員の役割を再確認し、最新の動向を踏まえた議会改革のあり方や今後の方向性等を学ぶことを主眼として、議員研修会を開催しました。

今回は全国市議会議長会などで多数講演されている山梨学院大学法学部教授の江藤俊昭さんをお招きしました。住民福祉の向上に結びつけることを念頭に議会改革を進めることが大切であると話されました。

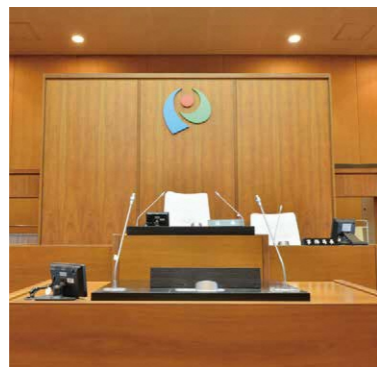


Information

本会議場に市章を設置しました

平成30年2月定例会から本会議場の議長席の上部に市章を設置しました。

多くの皆様に議会を傍聴していただき、その際にご覧頂ければ幸いです。



市議会だよりの訂正について

前号(第64号)の4頁、水道事業給水条例の一部改正において、改正の主な内容で「口径25ミリ以上の基本料金を廃止する」とありましたが、「口径25ミリ以上の基本水量を廃止する」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

市議会にお寄せいただいた
ご意見を紹介します



29年4月から30年3月までの間に、市議会ご意見ポストにお寄せいただいた市民の皆様からのご意見と回答の一部を紹介します。

傍聴者に対する
議員の座席表について

ご意見 傍聴した際に気になったことをご連絡いたします。各議員が後姿となり、名札も陰になってしまいます。傍聴席からは誰が誰なのかがよく分かりません。どの議員がどんな姿勢で挑んでいるのかも傍聴する意義の一つです。ぜひ傍聴者に議員の座席表を配布いただけないでしょうか？議員を全員分かる方も少ないのではないかと思いますので、ご検討いただきたいと思います。

回答 平成29年9月定例会から、新たに作成し、傍聴者へ配布させていただきました。これからも多くの皆様に議場に足を運んでいただけるよう、取り組んでまいります。

カラスの異常繁殖について

ご意見 数年来、磐田市内でカラスが異常繁殖しています。夕方になると磐田北高から富士見町にかけ、カラスが電線に密集しています。カラスの鳴き声、糞に住民は大変迷惑しています。磐田市としてどのような対策を考えているのでしょうか。

回答 市の対応を確認したところ、カラスは猟友会に委託して、天竜川河川敷や大藤地区、新貝地区などで、猟銃による捕獲を実施しておりますが、住宅地については、猟銃の使用ができないため、捕獲の対策はできない状況とのことです。

なお、住宅地において、電柱等の電気設備に留まるカラス等の鳥により、糞などの被害があった場合には、中部電力株式会社へ対応策を講じてもらうよう紹介しております。



こちらのパンフレットを傍聴される方に配布しています

議会にご意見をお寄せください

市民の皆様の声をお聴きするため、「ご意見ポスト」を本庁舎1階と5階に設置しています。市議会へのご意見・ご要望をお寄せください。

そのほかいただいた主なご意見

- 街灯の設置について
- 住宅街につながる道路の整備・修繕について
- 『公園などの遊具の管理の見える化』について
- 『「いわた羅針盤」の内容の見直し』について
- 水道料金の値上げについて
- 障がい者問題の提起について

審議結果

■全会一致により可決・同意された議案

- | | |
|--------------------------------------|--|
| (1) 29年度一般会計補正予算（第6号） | (20) 手数料条例の一部改正 |
| (2) // 一般会計補正予算（第7号） | (21) 国民健康保険給付等支払準備基金条例の一部改正 |
| (3) // 後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号） | (22) 国民健康保険条例の一部改正 |
| (4) // 農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号） | (23) 国民健康保険税条例の一部改正 |
| (5) // 公共下水道事業特別会計補正予算（第2号） | (24) 後期高齢者医療に関する条例の一部改正 |
| (6) 30年度駐車場事業特別会計予算 | (25) 介護保険条例の一部改正 |
| (7) // 国民健康保険事業特別会計予算 | (26) 特別業務地区建築条例等の一部改正 |
| (8) // 介護保険事業特別会計予算 | (27) 市営住宅条例の一部改正 |
| (9) // 広瀬財産区特別会計予算 | (28) 少人数学級編制の実施及び小中一貫教育の推進に係る市費負担教員の任用等に関する条例の一部改正 |
| (10) // 岩室財産区特別会計予算 | (29) 消防団員等公務災害補償条例の一部改正 |
| (11) // 虫生財産区特別会計予算 | (30) 火災予防条例の一部改正 |
| (12) // 万瀬財産区特別会計予算 | (31) 財産の処分 |
| (13) // 農業集落排水事業特別会計予算 | (32) 市道の路線認定 |
| (14) // 公共下水道事業特別会計予算 | (33) 市道の路線変更 |
| (15) // 病院事業会計予算 | (34) 都市計画マスタープランの改定 |
| (16) 指定居宅介護支援の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の制定 | (35) 普通河川倉西川改修工事委託に関する協定変更 |
| (17) ひと・ほんの庭にこっと条例の制定 | (36) 教育長任命の同意 |
| (18) 職員退職手当支給条例等の一部改正 | (37) 人権擁護委員の候補者推薦の同意 |
| (19) 個人情報保護条例の一部改正 | |

■意見の分かれた議案

件名	会派名 12人（※）	志政会 12人（※）	新磐田 4人	ぎずなの会 4人	日本共産党 磐田市議団 2人	社民・明るい 暮らしの会 2人	公明党 磐田 2人	結果
30年度一般会計予算	○	○	○	○	×	○	○	可決
30年度一般会計予算に対する附帯決議	○	○	○	○	×	○	×	可決
30年度後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	可決
30年度水道事業会計予算	○	○	○	○	×	○	○	可決

※志政会の会派人数は12人ですが、採決は増田暢之議長を除いた11人で行います。

○：賛成 ×：反対

■その他

- (1) 閉会中の継続調査 (2) 市議会議員の派遣

5月臨時会の予定

(5月14日～21日)

日	月	火	水	木	金	土
5/6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
	本会議（議案上程ほか） 常任委員会（審査）					
20	21	22	23	24	25	26
	本会議（採決）					
27	28	29	30	31	6/1	2

※いずれも午前10時から
日程は変更する場合があります。
聴覚障がい者の皆様の議会傍聴のため、手話通訳者や要約筆記者の派遣等を行っています。ご希望の方は、事前に議会事務局（電話0538-37-4822、ファックス0538-37-4845）までお問い合わせください。

議会を傍聴しませんか

本会議・委員会は当日の受付で傍聴できます。

5階の議会事務局までお越しください。

議会を身近に知るためにも
傍聴してみたいか
しょうか。



3月22日に2月定例会を終え、3月末には市内小中学校で卒業式、そして4月には入学式に出席をさせていただきました。新しいスタートを切る子どもたちを前にすると、自然とあの頃を思い出し、胸いっぱいになります。私たち磐田市議会も改選から1年たち、2年目が始まりました。初心を忘れず、残り36カ月間も磐田市議会一丸となって、精進してまいります。（草地博昭）

【広報広聴委員会】

- 委員長：芥川栄人 ■副委員長：根津康広
■委員：江塚学、小池和広、鈴木正人、草地博昭、川崎和子